

○定第25号議案

令和7年度愛媛県電気事業会計補正予算(第2号)

令和7年度愛媛県電気事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度愛媛県電気事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（資本的支出）

第2条 令和7年度愛媛県電気事業会計予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額247,800千円は、損益勘定留保資金1,669千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,747,800千円は、損益勘定留保資金1,501,669千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 資 本 的 支 出	600,355 千円	1,500,000 千円	2,100,355 千円
第6項 他 会 計 貸 付 金		1,500,000	1,500,000

令和8年2月25日提出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和7年度愛媛県電気事業会計補正予算実施計画

資 本 的 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的支出	6 他会計貸付金		600,355	1,500,000	2,100,355	
		1 他会計貸付金		1,500,000	1,500,000	
				1,500,000	1,500,000	

令和7年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	819,960
	減価償却費	495,724
	長期前受金戻入額	△ 19,419
	受取利息及び受取配当金	△ 41,492
	支払利息	29,130
	固定資産除却損	2,652
	未収金の増減額 (△は増加)	91,626
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 105,665
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>87,066</u>
	小計	1,359,582
	利息及び配当金の受取額	41,492
	利息の支払額	<u>△ 29,130</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,371,944
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 330,155
	有形固定資産の売却による収入	50
	他会計への貸付による支出	<u>△ 1,500,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,830,105
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	352,500
	企業債の償還による支出	△ 167,041
	一時貸付金の返済による収入	1,500,000
	他会計への繰出による支出	<u>△ 70,000</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー	1,615,459
資金増加額（又は減少額）	1,157,298
資金期首残高	<u>3,681,201</u>
資金期末残高	4,838,499

令和7年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	27,637,156,006			
減 価 償 却 累 計 額	<u>16,483,144,172</u>	11,154,011,834		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減 価 償 却 累 計 額	<u>517,055,780</u>	66,932,337		
ハ 業 務 設 備	2,638,075			
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,858,102</u>	779,973		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>440,148,271</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			11,661,872,415	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>9,532,456,199</u>		
投 資 合 計			<u>9,532,456,199</u>	
固 定 資 産 合 計				21,195,310,281
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,838,499,436	
(2) 未 収 金			<u>349,511,250</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>5,188,010,686</u>
資 産 合 計				<u>26,383,320,967</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			3,182,181,905	

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	441,090,195		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,102,314,514</u>		
引当金合計		<u>1,543,404,709</u>	
固定負債合計			4,725,586,614
4 流動負債			
(1) 企業債		466,960,616	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>59,988,770</u>		
引当金合計		59,988,770	
(3) 未払金		630,715,295	
(4) 預り金		6,601,552	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			1,166,266,233
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,434,632,683	
(2) 収益化累計額		<u>811,577,748</u>	
繰延収益合計			<u>623,054,935</u>
負債合計			6,514,907,782
	資 本 の 部		
6 資本金			16,253,476,460
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	199,729,047		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,371,004,679</u>		

利益剰余金合計	<u>3,570,733,726</u>	
剰余金合計		<u>3,614,936,725</u>
資本合計		<u>19,868,413,185</u>
負債資本合計		<u><u>26,383,320,967</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 10年～57年

機械及び装置 6年～22年

工具器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度211,626千円、前年度145,839千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和8年3月31日）

1 年内	8,376千円
1 年超	20,999千円
計	29,375千円

(2) 前年度 (令和7年3月31日)

1 年内	7,858千円
1 年超	20,900千円
計	28,758千円

○定第26号議案

令和7年度愛媛県病院事業会計補正予算(第3号)

令和7年度愛媛県病院事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和7年度愛媛県病院事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入）

第2条 令和7年度愛媛県病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 病 院 事 業 収 益	55,682,653 千円	2,540,827 千円	58,223,480 千円
第2項 医 業 外 収 益	6,465,365	2,540,827	9,006,192

（資本的収入）

第3条 予算第4条本文括弧書を削り、資本的収入の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 資 本 的 収 入	6,985,475 千円	6,171,766 千円	13,157,241 千円
第1項 企 業 債	1,259,000	4,670,000	5,929,000
第3項 他会計からの借入金	4,500,000	1,500,000	6,000,000
第4項 他会計からの負担金	1,226,474	1,766	1,228,240

（企業債）

第4条 予算第6条表中起債の目的「県立病院医療機器整備事業、県立病院建設改良事業、県立中央病院PFI初期調達医療機器更新整備事業に充てるため」を「県立病院医療機器整備事業、県立病院建設改良事業、県立中央病院PFI初期調達医療機器更新整備事業、経営改善推進事業に充てるため」に、限度額「1,259,000千円」を「5,929,000千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第10条を1条繰り下げ、第9条の次に次の1条を加える。

(他会計からの補助金)

第10条 給与改定差額緊急支援のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、926,100千円である。

令和8年2月25日提出

愛媛県知事 中 村 時 広

令和7年度愛媛県病院事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 病院事業収益			55,682,653	2,540,827	58,223,480	
	2 医業外収益		6,465,365	2,540,827	9,006,192	
		1 中央病院収益	264,565	261,265	525,830	
		2 今治病院収益	27,059	72,650	99,709	
		3 南宇和病院収益	7,595	43,805	51,400	
		4 新居浜病院収益	38,638	140,560	179,198	
		6 一般会計からの負担金	4,445,659	1,098,213	5,543,872	
		10 一般会計からの補助金		924,334	924,334	

資 本 的 収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			6,985,475	6,171,766	13,157,241	
	1 企 業 債		1,259,000	4,670,000	5,929,000	
		1 企 業 債	1,259,000	4,670,000	5,929,000	
	3 他会計からの借入金		4,500,000	1,500,000	6,000,000	
		2 電気事業会計からの借入金		1,500,000	1,500,000	
	4 他会計からの負担金		1,226,474	1,766	1,228,240	
		1 一般会計からの負担金	1,226,474	1,766	1,228,240	

令和7年度愛媛県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,767,164
	減価償却費	4,085,048
	長期前受金戻入額	△ 1,610,848
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	481,449
	固定資産除却損	29,317
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,156,024
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 72,910
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>616,916</u>
	小計	604,784
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	<u>△ 481,449</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	124,335
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,274,598
	国庫補助金による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	<u>1,228,240</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,357
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000
	企業債による収入	5,992,000
	企業債の償還による支出	△ 2,269,397
	他会計借入金による収入	6,000,000

他会計借入金の返済による支出	△ 4,500,000
リース債務の返済による支出	△ 1,235,125
P F I 債務の返済による支出	<u>△ 141,099</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,379
資金増加額（又は減少額）	424,357
資金期首残高	<u>2,325,606</u>
資金期末残高	2,749,963

令和7年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 病 院 設 備	78,789,366,613			
減価償却累計額	<u>43,326,016,663</u>	35,463,349,950		
ロ 業 務 設 備	3,880,122			
減価償却累計額	<u>1,849,460</u>	2,030,662		
ハ リ ー ス 資 産	11,966,500,193			
減価償却累計額	<u>8,399,821,881</u>	3,566,678,312		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>59,110,000</u>		
有形固定資産合計			39,091,168,924	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		<u>28,710,300</u>		
無形固定資産合計			33,850,282	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>3,041,650,286</u>		
投資その他の資産合計			<u>3,041,650,286</u>	
固 定 資 産 合 計				42,166,669,492
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,749,962,600	
(2) 未 収 金		8,710,636,596		
貸 倒 引 当 金		<u>104,932,655</u>	8,605,703,941	
(3) 貯 蔵 品			614,894,297	
(4) 前 払 金			6,500,715	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	

流動資産合計			<u>11,978,061,553</u>
資産合計			<u>54,144,731,045</u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債		31,159,393,218	
(2) 他会計借入金		11,692,000,000	
(3) リース債務		2,070,142,137	
(4) 長期未払金		887,180,292	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>10,465,341,544</u>		
引当金合計		<u>10,465,341,544</u>	
固定負債合計			56,274,057,191
4 流動負債			
(1) 企業債		2,563,161,827	
(2) リース債務		1,046,029,000	
(3) 未払金		5,589,997,279	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,011,984,000</u>		
引当金合計		2,011,984,000	
(5) 預り金		213,411,333	
(6) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			11,425,583,439
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		24,972,342,925	
(2) 収益化累計額		<u>20,125,019,178</u>	
繰延収益合計			<u>4,847,323,747</u>
負債合計			72,546,964,377
	資本の部		
6 資本金			7,048,044,378

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	<u>319,646,586</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		319,646,586	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>25,769,924,296</u>		
欠 損 金 合 計		<u>25,769,924,296</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△25,450,277,710</u>
資 本 合 計			<u>△18,402,233,332</u>
負 債 資 本 合 計			<u>54,144,731,045</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	5年～50年
構築物	10年～50年
医療機械及び器具	4年～20年
車両	5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度571,067千円、前年度546,291千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、各事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,191,804千円である。

III 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 当年度（令和8年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,559,187千円である。

(2) 前年度（令和7年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,057,872千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4つの病院を運営しており、各病院で運営方針等を決定していることから、これら4病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
中央病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、放射線科、整形外科、形成外科、精神科、脳神経内科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、リハビリテーション科、その他
今治病院	診療科目	内科、心療内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、精神科、麻酔科、脳神経外科、心臓血管外科、その他
南宇和病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、その他
新居浜病院	診療科目	内科、外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、その他

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
セグメント資産	35,326,265	4,448,548	1,977,161	12,392,757	54,144,731
セグメント負債	33,502,817	10,331,341	10,424,127	18,288,679	72,546,964
その他の項目 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,960,575	256,558	110,572	124,549	2,452,254

(2) 前年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
医業収益	28,102,419	5,458,376	1,879,505	4,939,559	40,379,859
医業費用	32,242,395	6,745,603	2,869,290	7,229,690	49,086,978
医業損益	△ 4,139,976	△ 1,287,227	△ 989,785	△ 2,290,131	△ 8,707,119
経常損益	△ 1,799,093	△ 871,817	△ 787,728	△ 869,372	△ 4,328,010

セグメント資産	34,932,998	4,266,054	2,179,687	12,833,574	54,212,313
セグメント負債	35,972,188	9,129,146	8,121,628	17,624,420	70,847,382
その他の項目					
他会計繰入金	3,152,096	535,614	209,667	1,332,979	5,230,356
減価償却費	2,255,539	345,711	210,104	994,657	3,806,011
特別利益				6,916	6,916
特別損失	1,122			4,331	5,453
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,378,957	241,751	190,413	76,085	2,887,206

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として2,126,794千円を支給するため、退職給付引当金2,126,794千円を取り崩す。

(2) 前年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として2,117,976千円を支給するため、退職給付引当金2,117,976千円を取り崩した。